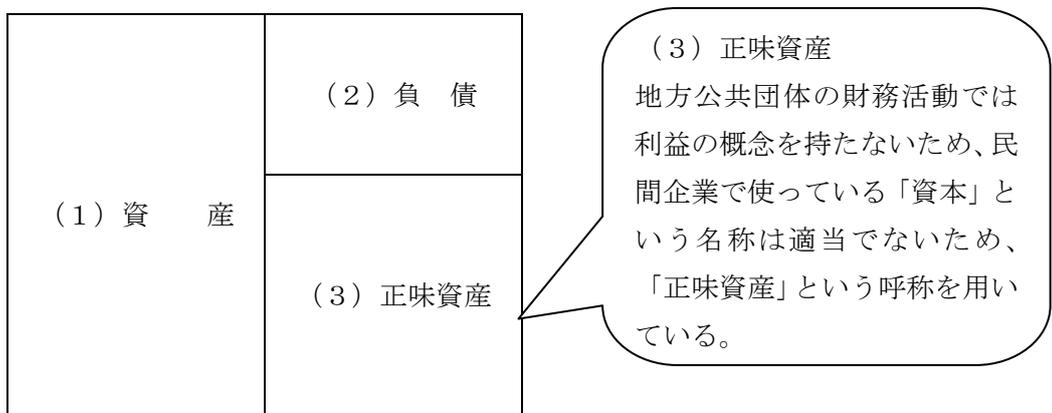


◆ バランスシートとはなんですか？

バランスシート（貸借対照表）は年度末における、川西町(普通会計)の  
「資産＝将来の世代に引継ぐ社会資本や債務返済の財源」  
「負債＝将来の世代の負担となる債務」や「正味資産＝これまでの世代が負担した財源」  
を対比させて表示したものです。

◇ バランスシートの構成は次のようになっています。



- (1) 資 産 …… 固定資産である土地・建物、現金、出資金、貸付金、基金など
- (2) 負 債 …… 借入金である地方債、次年度以降に支出が予定されている債務負担行為、引当金など
- (3) 正味資産 …… (1) 資産 - (2) 負債 = 正味資産  
固定資産の形成に充てられた税金や国・県支出金など

◆ バランスシートから何がわかるのですか？

家庭を例にとると、先祖代々から引継いだ土地や預金などの資産がどのくらいあるのか、いわゆる親子ローンで子どもたちに引継ぐ借金がいくらあるのか、といったことがわかります。したがって毎日の家計のやりくりを記入する家計簿には出てこない、本当の意味での家庭の財政状況や将来の予測をすることができます。

◇ バランスシートでは、将来の世代に引継ぐ社会資本である資産を土木費、教育費などの目的別に現したり、その資産を築くのに、どれだけ将来の世代の負担となる債務があるのか、あるいは、前年度のバランスシートの比較によりどれだけ資産が増加したのか又は減少したのかなど、今までの手法とは異なった視点での分析ができます。

(1) 財政分析指標

① 社会資本形成の将来世代負担比率・・・負債／有形固定資産

有形固定資産(将来の世代に引継ぐ社会資本)の形成に当てた、負債(地方債など将来の世代の負担となる債務)の割合。割合が低いほど将来の世代の負担がかかることをあらわします。

- ◇ 平成18年度の社会資本形成の将来世代負担比率は、31.4で0.7ポイント減少しました。主な理由は川西文化会館及びぬくもりの郷建設に発行した町債の一部を平成16年度に繰上げ償還したことによります。また、有形固定資産の増加率を、負債の増加率が上回れば、将来世代の負担を増大させることとなります。

(単位：千円)

項 目	17年度	18年度	増減	増減率
有形固定資産 A	20,860,874	20,450,628	△410,246	△2.0%
負 債 B	6,706,384	6,428,949	△277,435	△4.1%
将来世代負担比率 B/A (%)	32.1	31.4	△0.7	—

②歳入対資産比率・・・有形固定資産／歳入

有形固定資産の形成に充てた歳入(普通会計)の割合。  
割合(年数)が高いほど社会資本の整備に重点をおいてきたことを表します。ただし、社会資本の整備は維持管理経費が後年度必要となってきます。

- ◇平成18年度の歳入資産比率は5.7ポイントで0.3ポイント増加しました。  
平成18年度は、三位一体の改革により地方交付税などが減少しましたが、税制改正及び緩やかな景気の回復により町税収入が増加し、当初予定していた基金の取崩を行わないで決算できたことによる増加です。

(単位：千円)

項 目	17年度	18年度	増減	増減率
歳 入 A	3,835,293	3,566,985	△268,308	△7.0%
有形固定資産 B	20,860,874	20,450,628	△410,246	△2.0%
歳入対有形資産比率 B/A (年)	5.4	5.7	0.3	—

③正味資産比率・・・正味資産／負債・正味資産

負債・正味資産（＝資産）に対する正味資産の割合。  
 企業会計での自己資産比率に相当し、この割合が高いほど財政状況が健全であるといえます。ただし、正味資産は、資産形成のこれまでの負担であり、企業会計の資本金や利益の累積とは異なることから、比率が高いことが直ちに資産を形成する財源が潤沢であることには結びつきません。

◇平成18年度は73.0%で、前年度比較で0.6ポイント増加しました。有形固定資産を形成する事業の資金調達を含めた地方債の借入れが多額となりつつあったため、行財政改革の一環として平成16年度において町債の繰上げ償還を実施したことにより、負債が減少したことによるものです。

(単位：千円)

項 目	17年度	18年度	増減	増減率
正味資産 A	17,593,906	17,348,697	△245,209	△1.4
負債・正味資産 B	24,300,290	23,777,646	△522,644	△2.2
正味資産比率 A/B (%)	72.4	73.0	0.6	—

(2) 住民一人当たりのバランスシート

住民一人当たりの総資産額は、256万4千円（対前年度3万7千円減少）、そのうち社会資本形成（有形固定資産）が220万3千円（対前年度3万円減）、現金・預金は9万5千円（対前年度6千円減少）です。

また、住民一人当たりの負債金額は、69万3千円（対前年度2万5千円減少）になります。

なお、バランスシートを作成する団体は本町を含めまだ全国の一部市町村であるため、現状では、全国と比較した本町の状況を説明することは困難です。悪しからずご了承ください。